

公表資料

令和元年6月25日  
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成31年1月1日～同年3月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成31年1月1日から同年3月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は263件

再就職先区分別では、営利法人が117件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、藤野  
電話 03-6257-3765（直通）

## 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成31年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	4	4
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	-	-	-	-
内閣府	3	1	-	4
宮内庁	2	-	-	2
公正取引委員会	-	-	1	1
国家公安委員会	3	-	4	7
金融庁	1	-	-	1
個人情報保護委員会	-	-	-	-
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	1	1
法務省	16	-	12	28
外務省	-	-	-	-
財務省	2	-	16	18
文部科学省	1	1	9	11
厚生労働省	8	-	9	17
農林水産省	3	-	13	16
経済産業省	1	-	18	19
国土交通省	8	-	20	28
環境省	1	-	-	1
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	1	-	-	1
府省等計	50	2	109	161

特定地方警務官(注1)	98	-	-	98
-------------	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	3	-	-	3
造幣局	1	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	4	-	-	4

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	152	2	109	263
----	-----	---	-----	-----

## 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成31年1月1日～同年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分												合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
内閣官房	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-	4
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	4
宮内庁	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
国家公安委員会	1	-	-	1	-	-	-	2	-	3	-	-	7
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
法務省	-	-	-	1	-	1	1	10	7	2	5	1	28
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	-	1	-	-	-	-	1	2	5	5	2	2	18
文部科学省	-	3	1	-	-	3	-	3	-	1	-	-	11
厚生労働省	-	1	-	-	-	1	-	5	3	7	-	-	17
農林水産省	1	-	-	-	-	1	5	1	1	5	-	2	16
経済産業省	-	-	-	-	-	-	2	-	2	9	5	1	19
国土交通省	-	1	-	-	1	3	12	-	1	9	-	1	28
環境省	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
府省等計	3	6	2	3	1	11	21	26	21	47	12	8	161

特定地方警務官(注1)	-	-	-	1	-	6	9	3	11	68	-	-	98
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行人計	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	4

(注2) 行政執行人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	3	7	3	4	1	17	30	29	32	117	12	8	263
----	---	---	---	---	---	----	----	----	----	-----	----	---	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告  
(平成31年1月1日～同年3月31日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	浅田 英克	53	内閣府政策統括官 (経済財政運営担当)付参事官(国際経済担当)	H30.6.15	H31.1.21	内閣府政策統括官 (経済財政運営担当)付参事官(国際経済担当)	H30.6.15	H31.3.31	経済財政政策に係る国際関係に関する事項の企画及び立案並びに総合調整	H31.3.31	H31.4.1	国立大学法人埼玉大学	教育・研究	人文社会科学研究科准教授	無	無
2	杉原 茂	59	内閣府大臣官房	H30.4.27	H31.1.15	内閣府大臣官房	H30.4.27	H31.3.31	大臣官房に係る事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学経済学部教授	無	無
3	坪内 浩	57	経済社会総合研究所総括政策研究官	H30.8.31	H31.1.31	経済社会総合研究所総括政策研究官	H30.8.31	H31.3.31	経済活動についての経済理論を用いた研究	H31.3.31	H31.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学経済学部教授	無	無
4	伊勢崎 捨思	60	宮内庁書陵部図書課長	-	H31.3.8	宮内庁書陵部図書課長	H31.3.8	H31.3.31	皇統譜の調製、登録及び保管に関すること等	H31.3.31	H31.4.1	株式会社SVR	中古車販売	従業員	無	無
5	梶田 明宏	60	宮内庁書陵部編修課長	-	H31.3.5	宮内庁書陵部編修課長	H31.3.5	H31.3.31	天皇及び皇族の実録の編修に関する事及び皇室制度及びその他皇室関係資料の調査及び研究に関する事	H31.3.31	R1.5.1	公益財団法人昭和聖徳記念財団	昭和天皇記念館の管理運営、学術の振興、青少年の健全育成等に関する事業	昭和天皇記念館副館長	無	無
6	井上 博之	60	科学警察研究所法科学第三部長	H30.9.21	H31.2.20	科学警察研究所法科学第三部長	H30.9.21	H31.3.31	研究、研修及び研究部の業務管理	H31.3.31	H31.4.1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	国際医療福祉大学成田保健医療学部教授	無	無
7	小林 良樹	55	警察庁長官官房付	H30.1.10	H31.1.22	①警察庁警備局付併任内閣官房内閣参事官(内閣情報調査室・内閣情報分析官) ②内閣府大臣官房併任内閣官房内閣審議官(内閣情報調査室・内閣情報分析官) ③警察庁長官官房付	①H30.1.10 ②H30.7.31 ③H31.3.31	①H30.7.30 ②H31.3.30 ③H31.3.31	①情報の分析その他の調査 ②情報の分析その他の調査 ③長官官房に係る事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人明治大学	教育・研究	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科特任教授	無	無
8	中谷 昇	50	警察庁長官官房国際課長兼長官官房付	H30.9.7	H31.1.17	警察庁長官官房国際課長兼長官官房付	H30.9.7	H31.3.31	国際警察協力業務	H31.3.31	H31.4.1	ヤフー株式会社	インターネット上の広告事業等	執行役員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
9	佐藤 眞	59	金融庁監督局特別検査官兼監督局銀行第一課課付兼監督局銀行第二課課付兼監督局証券課課付兼証券取引等監視委員会事務局証券検査官	H30.11.21	H31.2.21	金融庁監督局特別検査官兼監督局銀行第一課課付兼監督局銀行第二課課付兼監督局証券課課付兼証券取引等監視委員会事務局証券検査官	H30.11.21	H31.3.31	外国証券等のモニタリング業務	H31.3.31	H31.4.1	PwCあらた有 限責任監査法人	財務書類の監査 証明業務等	Senior Manager- Middle	無	無
10	井坂 巧	63	四国地方更生保護委員会委員長	H31.1.4	H31.3.1	四国地方更生保護委員会委員長	H31.1.4	H31.3.31	仮釈放・仮退院等の審理及び管内保護観察所の監督に関する事務	H31.3.31	R1.9.1	学校法人同朋学園	教育・研究	同朋大学非常勤講師	無	無
11	井上 孝之	34	静岡地方検察庁沼津支部検事	H31.1.17	H31.2.15	静岡地方検察庁沼津支部検事	H31.1.17	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	H31.4.1	弁護士法人長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
12	浦田 洋	60	和歌山少年鑑別所長	H30.10.18	H30.12.27	和歌山少年鑑別所長	H30.10.18	H31.3.31	和歌山少年鑑別所の事務掌理	H31.3.31	H31.4.1	学校法人甲子園学院	教育・研究	甲子園大学心理学部現代応用心理学教授	無	無
13	河原崎 秀公	57	東京高等検察庁検事	H30.10.3	H30.12.3	東京高等検察庁検事	H30.10.3	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	H31.4.1	弁護士法人茨城の大地	弁護士業	弁護士	無	無
14	岸見 直幸	38	東京地方検察庁検事	H30.7.21	H31.1.22	東京地方検察庁検事	H30.7.21	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	H31.4.1	弁護士法人シテニューワ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
15	小松 義浩	40	福岡地方検察庁小倉支部検事	H30.11.1	H31.2.7	福岡地方検察庁小倉支部検事	H30.11.1	H31.3.31	検察業務	H31.3.31	H31.4.1	弁護士法人ALG&Associates	弁護士業	福岡支部弁護士	無	無
16	柴田 克明	60	愛知少年院長	H30.8.11	H30.11.16	愛知少年院長	H30.8.11	H31.3.31	施設の管理運営業務	H31.3.31	H31.4.1	特定非営利活動法人なごやかサポートみらい	児童自立生活援助事業	自立援助ホームいっぽホーム長	無	無
17	寺村 堅志	59	さいたま少年鑑別所長	H30.10.31	H31.1.17	さいたま少年鑑別所長	H30.10.31	H31.3.31	埼玉県内の非行少年の鑑別、地域援助等に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人常磐大学	教育・研究	常磐大学人間科学部心理学教授	無	無
18	中川 深雪	54	東京高等検察庁検事	H30.7.20	H31.2.21	東京高等検察庁検事	H30.7.20	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人中央大学	教育・研究	中央大学法科大学院法学部教授	無	無
19	西瀬戸 伸子	63	九州地方更生保護委員会委員長	H30.12.10	H31.1.8	九州地方更生保護委員会委員長	H30.12.10	H31.3.31	九州地方における仮釈放等審理など	H31.3.31	H31.4.1	学校法人日本社会事業大学	教育・研究	日本社会事業大学非常勤講師	無	無
20	村尾 博司	60	盛岡少年院長	H30.11.23	H31.2.20	盛岡少年院長	H30.11.23	H31.3.31	少年院の管理運営	H31.3.31	H31.4.1	更生保護法人紫翠苑	更生保護事業	補導員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
21	渡邊 悟	60	京都少年鑑別所長	H30. 8. 16	H30. 10. 18	京都少年鑑別所長	H30. 8. 16	H31. 3. 31	京都府内における 非行少年の鑑別等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人村崎学園	教育・研究	徳島文理大学人間生活学部心理学科教授	無	無
22	渡邊 悟	60	京都少年鑑別所長	-	H31. 1. 14	京都少年鑑別所長	H31. 1. 14	H31. 3. 31	京都府内における 非行少年の鑑別等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	一般社団法人日本公認心理師協会	公認心理師等に対する研修会、勉強会の実施	理事	無	無
23	宮沢 和志	64	中部地方更生保護委員会委員	-	H30. 11. 9	中部地方更生保護委員会委員	H30. 11. 9	H31. 4. 1	仮釈放等審理	H31. 4. 1	H31. 4. 2	学校法人日本教育財団	教育・研究	名古屋医専福祉学部精神保健福祉学科専任教員	無	無
24	宮沢 和志	64	中部地方更生保護委員会委員	-	H31. 2. 25	中部地方更生保護委員会委員	H31. 2. 25	H31. 4. 1	仮釈放等審理	H31. 4. 1	H31. 4. 2	学校法人同朋学園	教育・研究	同朋大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻精神保健福祉コース非常勤講師	無	無
25	宮沢 和志	64	中部地方更生保護委員会委員	-	H30. 11. 9	中部地方更生保護委員会委員	H30. 11. 9	H31. 4. 1	仮釈放等審理	H31. 4. 1	R1. 9. 1	学校法人金城学院	教育・研究	金城学院大学人間科学部現代子ども教育学科非常勤講師	無	無
26	住倉 毅宏	57	国税庁長官官房付	H30. 1. 16	H30. 2. 20	①国税庁金沢国税不服審判所長 ②国税庁仙台国税不服審判所長 ③国税庁長官官房付	①H30. 1. 16 ②H30. 4. 1 ③H31. 3. 29	①H30. 3. 31 ②H31. 3. 28 ③H31. 3. 29	①北陸地方における 国税審査請求に関する事務 ②東北地方における 国税審査請求に関する事務 ③長官官房に係る 事務	H31. 3. 29	H31. 4. 1	学校法人高千穂学園	教育・研究	高千穂大学商学部教授	無	無
27	浦川 慎二	60	財務省関税局局付	-	H31. 3. 13	財務省関税局局付	H31. 3. 13	H31. 3. 31	関税局に係る事務	H31. 3. 31	H31. 4. 1	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への国際協力	JICA (ミャンマー税関) 専門家	無	無
28	清原 洋一	62	文部科学省初等中等教育局主任視学官	H30. 12. 17	H31. 2. 1	文部科学省初等中等教育局主任視学官	H30. 12. 17	H31. 3. 31	初等中等教育に係る 専門的、技術的な 指導及び助言	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人秀明学園	教育・研究	秀明大学専任教員	無	無
29	石井 太	52	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長	H30. 6. 7	H30. 8. 20	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長	H30. 6. 7	H31. 3. 31	人口動向に関する 研究	H31. 3. 31	H31. 4. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学経済学部教授	無	無
30	小野 日出磨	65	仙台検疫所長	H30. 10. 25	H31. 1. 25	仙台検疫所長	H30. 10. 25	H31. 3. 31	検疫所の所長・医師業務	H31. 3. 31	H31. 4. 1	公益財団法人宮城県結核予防会	健診等の診察	嘱託	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
31	金谷 泰宏	55	国立保健医療科学院健康危機管理研究部長	H30.8.28	H31.2.15	国立保健医療科学院健康危機管理研究部長	H30.8.28	H31.3.31	健康危機管理に関する研修、研究	H31.3.31	H31.4.1	学校法人東海大学	教育・研究	東海大学医学部教授	無	無
32	後藤 正道	65	国立療養所星塚敬愛園長	-	H31.1.25	国立療養所星塚敬愛園長	H31.1.25	H31.3.31	ハンセン病療養所における所長業務	H31.3.31	H31.4.1	独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター	診療(病理)業務	非常勤医師	無	無
33	澤口 聡子	59	国立保健医療科学院統括研究官	H31.1.10	H31.3.18	国立保健医療科学院統括研究官	H31.1.10	H31.3.31	生涯保健システム分野に関する養成訓練及び調査研究	H31.3.31	H31.4.1	学校法人茶屋四郎次郎記念学園	教育・研究	東京福祉大学専任教授	無	無
34	広瀬 誠	54	厚生労働省大臣官房厚生科学課研究企画官	H30.12.28	H31.2.14	厚生労働省大臣官房厚生科学課研究企画官	H30.12.28	H31.3.31	疾病の予防及び治療に関する研究その他の科学技術に関する事項の総括等の事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人明治薬科大学	教育・研究	明治薬科大学教授	無	無
35	三宅 邦明	49	厚生労働省健康局結核感染症課長	H30.11.14	H31.1.11	厚生労働省健康局結核感染症課長	H30.11.14	H31.3.31	感染症対策全般	H31.3.31	H31.4.1	株式会社ディー・エヌ・エー	ヘルスケア事業	Chief Medical Officer	無	無
36	森川 茂	60	国立感染症研究所獣医科学部長	-	H29.11.22	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	学校法人加計学園	教育・研究	岡山理科大学獣医学部教授	無	無
37	株田 文博	52	農林水産政策研究所付	H30.12.13	H31.2.7	農林水産政策研究所付	H30.12.13	H31.3.31	農林水産政策研究所に係る事務	H31.3.31	H31.4.1	学校法人中村学園	教育・研究	中村学園大学栄養科学部教授	無	無
38	小林 茂典	60	農林水産政策研究所総括上席研究官	H30.10.26	H30.11.30	農林水産政策研究所総括上席研究官	H30.10.26	H31.3.31	農業政策に関する研究	H31.3.31	H31.4.1	石川県公立大学法人	教育・研究	石川県立大学生物資源環境学部教授	無	無
39	坂東 俊明	60	農林水産省大臣官房秘書課付	H31.1.23	H31.3.18	①独立行政法人農林水産消費安全技術センター総務部長 ②農林水産省大臣官房秘書課付	①H31.1.23 ②H31.3.31	①H31.3.30 ②H31.3.31	①総務、人事、会計、管財等、総務関係の法人事務 ②大臣官房秘書課に係る事務	H31.3.31	H31.4.1	三井不動産レジデンシャルサービス株式会社	マンション管理業	契約社員(マンション管理運営スタッフ)	無	無
40	関谷 隆一	60	特許庁審判部審判官(主席・第1部門)	H31.1.6	H31.2.13	特許庁審判部審判官(主席・第1部門)	H31.1.6	H31.3.31	審判事件の審理	H31.3.31	H31.4.1	特許業務法人第一国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
41	小倉 康明	60	関東運輸局海上安全環境部首席外国船舶監督官	H30.10.18	H31.1.30	関東運輸局海上安全環境部首席外国船舶監督官	H30.10.18	H31.3.31	関東地域における外国船舶の監督に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	一般財団法人日本舶用品検定協会	船舶用物件の検定、検査	大阪支部検定員又は検査員	無	無
42	神谷 和也	60	国土交通省海事局検査測度課統括船舶検査官	H30.12.3	H31.3.19	国土交通省海事局検査測度課統括船舶検査官	H30.12.3	H31.3.31	全国の船舶検査における業務執行に関する事務	H31.3.31	H31.4.1	一般社団法人日本舶用工業会	舶用工業の振興	技術部職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
43	祐川 淑孝	60	気象庁東京管区気象台付	H31. 2. 26	H31. 3. 14	気象庁東京管区気象台付	H31. 2. 26	H31. 3. 31	防災情報の普及啓発、気象情報の利用推進に係る助言	H31. 3. 31	H31. 4. 19	一般財団法人日本気象協会	気象情報の提供、防災・環境に係る調査コンサルティング等	契約職員	無	無
44	鈴木 広美	60	国土交通省大臣官房会計課監査室長	H30. 9. 20	H31. 1. 11	国土交通省大臣官房会計課監査室長	H30. 9. 20	H31. 3. 31	決算及び会計の監査に関する事務	H31. 3. 31	H31. 4. 1	一般社団法人日本船用工業会	船用工業の振興	総務部長	無	無
45	田代 誠司	60	気象庁前橋地方気象台長	H30. 12. 25	H31. 1. 16	気象庁前橋地方気象台長	H30. 12. 25	H31. 3. 31	群馬県内における気象に関する業務の統括業務	H31. 3. 31	H31. 4. 1	特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構	環境保全と防災に関する調査・研究及び普及啓発事業	主席研究員	無	無
46	堤 之智	60	気象研究所気候研究部長	H31. 2. 4	H31. 2. 21	気象研究所気候研究部長	H31. 2. 4	H31. 3. 31	気候に関する研究のとりまとめ	H31. 3. 31	H31. 4. 1	国立研究開発法人国立環境研究所	環境問題の解決に資する環境研究、環境情報の提供等	高度技能専門員	無	無
47	二見 嘉俊	60	北陸信越運輸局海事部次長	H30. 12. 26	H31. 2. 6	北陸信越運輸局海事部次長	H30. 12. 26	H31. 3. 31	北陸信越地方交通審議会船員部会等北陸信越地域における船員行政等に関する事務	H31. 3. 31	H31. 4. 1	一般財団法人日本船用品検定協会	船舶用物件の検定・検査に係る事業並びに日本工業規格の適合性の認証に係る事業等	総務部総務課長	無	無
48	松本 英二	58	北陸信越運輸局石川運輸支局長	H31. 2. 1	H31. 3. 15	北陸信越運輸局石川運輸支局長	H31. 2. 1	H31. 4. 1	支局の総合調整事務	H31. 4. 1	H31. 4. 2	石川県自動車販売店協会	自動車ディーラー系の新車登録の代行等	参与	無	無
49	菊池 英弘	54	環境省大臣官房付	H30. 5. 22	H31. 1. 7	環境省大臣官房付	H30. 5. 22	H31. 3. 30	大臣官房に係る事務	H31. 3. 30	H31. 4. 1	国立大学法人長崎大学	教育・研究	長崎大学水産・環境総合研究科教授	無	無
50	熊澤 寿彦	60	会計検査院第5局経済産業検査第1課統括調査官	H31. 1. 12	H31. 2. 15	会計検査院第5局経済産業検査第1課統括調査官	H31. 1. 12	H31. 3. 31	経済産業省等の検査に関する事務	H31. 3. 31	H31. 4. 1	株式会社関東合人社	マンション管理	嘱託（管理業務主任者）	無	無
51	伊藤 彰敏	62	独立行政法人統計センター理事	-	H31. 3. 14	独立行政法人統計センター理事	H31. 3. 14	H31. 3. 31	総務担当、統計情報技術担当	H31. 3. 31	H31. 4. 1	NTTテクノクロス株式会社	情報通信システムの設計、開発、運用・保守	顧問	無	無
52	黒川 幸男	59	独立行政法人統計センター統計編成部長	H31. 3. 5	H31. 3. 26	独立行政法人統計センター統計編成部長	H31. 3. 5	H31. 3. 31	統計編成部門における長としての管理、監督等	H31. 3. 31	H31. 4. 1	独立行政法人統計センター	国勢調査などの国の基幹的な統計調査の製表等	理事	無	無
53	樺 広計	62	独立行政法人統計センター理事長	H30. 7. 31	H30. 10. 26	独立行政法人統計センター理事長	H30. 7. 31	H31. 3. 31	独立行政法人統計センターの業務の総理	H31. 3. 31	H31. 4. 1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所	研究機関	所長	無	無
54	岸 直道	58	独立行政法人造幣局理事	H31. 2. 1	H31. 2. 26	独立行政法人造幣局理事	H31. 2. 1	H31. 3. 31	独立行政法人造幣局の業務（事業部等）の掌理	H31. 3. 31	H31. 4. 1	ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社	職業紹介業	取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

(注6) 改正政令により追加された届出事項（「約束前の求職開始日」、「約束前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」）の欄が全て「-」と記載されている場合は改正政令の施行日（平成30年1月1日）前にされた届出である。

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	石川 裕資	59	徳島県徳島中央警察署長	H30.12.3	H31.1.8	徳島県徳島中央警察署長	H30.12.3	H31.2.1	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.2.1	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	徳島支店支店長代理	無	無
2	久次米 昌弘	60	徳島県警察本部刑事部長	H30.12.10	H31.1.15	徳島県警察本部刑事部長	H30.12.10	H31.2.1	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.2.1	H31.4.1	株式会社阿波銀行	金融業	参事役	無	無
3	鬼塚 博美	60	宮崎県警察本部刑事部長	H31.2.5	H31.2.6	宮崎県警察本部刑事部長	H31.2.5	H31.2.18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.2.18	H31.4.1	セコム宮崎株式会社	警備業	業務担当取締役	無	無
4	谷村 日出男	60	愛媛県警察本部刑事部長	H31.1.29	H31.2.4	愛媛県警察本部刑事部長	H31.1.29	H31.2.18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.2.18	H31.4.1	オオノ開発株式会社	土木工事解体業等	安全対策部長	無	無
5	松岡 重榮	60	愛媛県警察本部警備部長	H31.1.22	H31.2.7	愛媛県警察本部警備部長	H31.1.22	H31.2.18	警備警察等に関する部務の掌理	H31.2.18	H31.4.1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	愛媛支店営業顧問	無	無
6	丸本 英二	60	愛媛県松山東警察署長	H31.1.22	H31.2.4	愛媛県松山東警察署長	H31.1.22	H31.2.18	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.2.18	H31.4.1	PHC株式会社	医療機器製造業	渉外担当部長	無	無
7	秋澤 淳一	60	高知県高知警察署長	H30.10.2	H31.1.18	高知県高知警察署長	H30.10.2	H31.2.19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.2.19	H31.4.1	株式会社四国銀行	金融業	顧問	無	無
8	田中 庄司	60	高知県警察本部刑事部長	H30.11.26	H31.1.23	高知県警察本部刑事部長	H30.11.26	H31.2.19	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.2.19	H31.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	高知県事務所長	無	無
9	依岡 若行	60	高知県警察本部生活安全部長	H30.11.19	H31.1.30	高知県警察本部生活安全部長	H30.11.19	H31.2.19	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.2.19	H31.4.1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	高知支店相談役	無	無
10	田村 啓次	60	岡山県岡山中央警察署長	H30.12.20	H31.1.21	岡山県岡山中央警察署長	H30.12.20	H31.2.22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.2.22	H31.4.1	株式会社ホテルグランヴィア岡山	ホテル業	担当部長（防犯担当）	無	無
11	中村 智彦	59	岡山県警察本部警備部長	H30.12.20	H31.1.23	岡山県警察本部警備部長	H30.12.20	H31.2.22	警備警察等に関する部務の掌理	H31.2.22	H31.4.1	株式会社ジェイアール西日本総合ビルサービス	建物及び諸施設の総合管理	岡山支店担当次長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
12	中村 幸利	60	岡山県警察本部交通部長	H30.12.20	H31.1.28	岡山県警察本部交通部長	H30.12.20	H31.2.22	交通警察等に関する部務の掌理	H31.2.22	H31.4.1	イオンモール株式会社	ショッピングセンターの管理運営	イオンモール倉敷ゼネラルマネージャー付渉外部長	無	無
13	村山 仁久	60	岡山県警察本部刑事部長	H30.12.20	H31.1.22	岡山県警察本部刑事部長	H30.12.20	H31.2.22	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.2.22	H31.4.1	株式会社ベネッセホールディングス	持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等	顧問	無	無
14	大坪 道明	60	岐阜県警察本部生活安全部長	H30.11.22	H31.2.27	岐阜県警察本部生活安全部長	H30.11.22	H31.3.1	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.1	H31.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
15	堀内 明彦	60	長野県警察本部生活安全部長	H31.1.23	H31.2.25	長野県警察本部生活安全部長	H31.1.23	H31.3.4	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.4	H31.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
16	三石 昇史	60	長野県警察本部刑事部長	H31.1.23	H31.1.24	長野県警察本部刑事部長	H31.1.23	H31.3.4	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.4	H31.4.1	長野県信用組合	金融業	総務部上席調査役	無	無
17	南 与市	60	石川県警察本部交通部長	H31.1.7	H31.3.1	石川県警察本部交通部長	H31.1.7	H31.3.6	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.6	H31.4.1	北陸総合警備保障株式会社	警備業	経営管理部長	無	無
18	一瀬 裕文	59	福岡県警察本部刑事部長	-	H31.2.14	福岡県警察本部刑事部長	H31.2.14	H31.3.8	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	都築学園グループ	教育・研究	顧問	無	無
19	伊藤 正彦	60	三重県警察本部交通部長	H30.12.7	H31.2.20	三重県警察本部交通部長	H30.12.7	H31.3.8	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	株式会社津ビル	事務所の賃貸等	取締役専務	無	無
20	江口 靖春	60	福岡県早良警察署長	-	H31.1.30	福岡県早良警察署長	H31.1.30	H31.3.8	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.8	H31.4.1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	人事労務部総務担当部長	無	無
21	尾上 勇治	60	福岡県警察学校長	-	H31.2.6	福岡県警察学校長	H31.2.6	H31.3.8	警察学校における事務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	福岡事務所長	無	無
22	鍛冶田 敬	60	福岡県警察本部総務部長	-	H31.2.18	福岡県警察本部総務部長	H31.2.18	H31.3.8	総務部に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	福岡国際空港株式会社	空港ターミナルビルの管理・運営	安全保安推進室理事兼安全保安監査部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
23	川原 義之	60	佐賀県佐賀南警察署長	H30.11.25	H31.3.1	佐賀県佐賀南警察署長	H30.11.25	H31.3.8	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.8	H31.4.1	祐徳自動車株式会社	運輸事業、旅行業務	顧問	無	無
24	神野 明男	60	群馬県警察本部生活安全部長	H31.1.31	H31.2.6	群馬県警察本部生活安全部長	H31.1.31	H31.3.8	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	学校法人群馬パース学園	大学・専門学校の運営	群馬パース大学福祉専門学校校長	無	無
25	近藤 康徳	60	福岡県中央警察署長	-	H31.1.17	福岡県中央警察署長	H31.1.17	H31.3.8	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.8	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	福岡支店支店長	無	無
26	篠原 和広	60	佐賀県警察本部交通部長	H31.1.24	H31.3.1	佐賀県警察本部交通部長	H31.1.24	H31.3.8	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	株式会社佐賀クリーン環境	廃棄物処理業	専務	無	無
27	田中 健一	60	三重県警察本部生活安全部長	H30.7.13	H31.2.8	三重県警察本部生活安全部長	H30.7.13	H31.3.8	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	一般財団法人三重県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
28	田中 秀幸	59	群馬県警察本部警備部長	H31.1.31	H31.2.14	群馬県警察本部警備部長	H31.1.31	H31.3.8	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	サンデンホールディングス株式会社	電気機械器具製造	社会政策部長	無	無
29	西田 英徳	60	福岡県久留米警察署長	-	H31.1.29	福岡県久留米警察署長	H31.1.29	H31.3.8	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.8	H31.4.1	佐川急便株式会社	陸運業	顧問	無	無
30	堀 主邦	60	三重県警察本部刑事部長	H30.10.2	H31.2.15	三重県警察本部刑事部長	H30.10.2	H31.3.8	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	三重県事務所長	無	無
31	前原 哲也	60	群馬県警察本部刑事部長	H31.1.31	H31.2.22	群馬県警察本部刑事部長	H31.1.31	H31.3.8	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.8	H31.4.1	群馬セキスイハイム株式会社	住宅等の建築販売	顧問	無	無
32	赤坂 浩	60	栃木県警察本部刑事部長	H31.2.13	H31.2.21	栃木県警察本部刑事部長	H31.2.13	H31.3.11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.11	H31.4.1	キャノン株式会社	光学機器、精密機器の製造	光学技術研究所専任主席	無	無
33	小野 郁男	60	青森県警察本部刑事部長	-	H31.2.12	青森県警察本部刑事部長	H31.2.12	H31.3.11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.11	H31.4.1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	青森県支部支部長	無	無
34	清水 広一	60	鳥取県警察本部刑事部長	H30.12.3	H31.3.4	鳥取県警察本部刑事部長	H30.12.3	H31.3.11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.11	H31.4.1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	鳥取支店相談役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
35	十良 康弘	60	福井県警察本部刑事部長	H31.1.24	H31.2.21	福井県警察本部刑事部長	H31.1.24	H31.3.11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.11	H31.4.1	北陸電力株式会社	電気供給事業	福井支店付部長	無	無
36	平良 英俊	60	沖縄県沖縄警察署長	H31.2.15	H31.2.19	沖縄県沖縄警察署長	H31.2.15	H31.3.11	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.11	H31.4.1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	沖縄県支部支部長	無	無
37	新井 千尋	60	島根県警察本部刑事部長	H30.12.27	H31.3.8	島根県警察本部刑事部長	H30.12.27	H31.3.11	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.11	H31.4.1	中国電力株式会社	電気供給事業	島根原子力本部嘱託職員(調査役)	無	無
38	福原 泉	60	栃木県警察本部交通部長	H31.2.20	H31.3.5	栃木県警察本部交通部長	H31.2.20	H31.3.11	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.11	H31.4.1	いすゞ自動車株式会社	自動車販売業	栃木工場労務部担当部長	無	無
39	伊東 聡	60	神奈川県警察横浜市警察部長	-	H31.2.7	神奈川県警察横浜市警察部長	H31.2.7	H31.3.13	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	H31.3.13	H31.4.1	京浜急行電鉄株式会社	旅客鉄道事業	担当課長	無	無
40	小田 康行	60	神奈川県警察本部総務部長	-	H31.2.21	神奈川県警察本部総務部長	H31.2.21	H31.3.13	総務部に関する部務の掌理	H31.3.13	H31.4.1	東京セキスイハイム株式会社	住宅等の建築販売	神奈川支店顧問	無	無
41	西方 昭典	60	神奈川県警察本部交通部長	-	H31.2.14	神奈川県警察本部交通部長	H31.2.14	H31.3.13	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.13	H31.4.1	株式会社小松製作所	建設機械等の製造販売	湘南工場総務部担当部長	無	無
42	牧 智明	60	神奈川県警察本部生活安全部長	-	H31.2.7	神奈川県警察本部生活安全部長	H31.2.7	H31.3.13	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.13	H31.4.1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	横浜支店営業顧問	無	無
43	茅島 広行	60	埼玉県浦和警察署長	H31.1.23	H31.1.28	埼玉県浦和警察署長	H31.1.23	H31.3.14	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.14	H31.4.1	一般社団法人埼玉県安全運転管理者協会	安全運転管理者業務	事務局長	無	無
44	川上 正美	60	埼玉県川越警察署長	H30.7.26	H31.3.5	埼玉県川越警察署長	H30.7.26	H31.3.14	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.14	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	埼玉支店支店長	無	無
45	佐久間 忠善	60	埼玉県警察さいたま市警察部長兼警務部参事官兼第一方面本部長	H31.1.21	H31.2.12	埼玉県警察さいたま市警察部長兼警務部参事官兼第一方面本部長	H31.1.21	H31.3.14	市警察部及び方面本部における事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.14	H31.4.1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	埼玉県支部統括支部長	無	無
46	杉村 武治	60	熊本県熊本南警察署長	H31.2.7	H31.2.14	熊本県熊本南警察署長	H31.2.7	H31.3.14	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.14	H31.4.1	学校法人君が淵学園	教育・研究	崇城大学学生部長付専門員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
47	高山 譲二	60	大分県警察本部刑事部長	H31.1.31	H31.2.21	大分県警察本部刑事部長	H31.1.31	H31.3.14	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.14	H31.4.1	株式会社大分銀行	金融業	参与	無	無
48	坪 信孝	60	埼玉県警察学校長	H31.2.7	H31.3.11	埼玉県警察学校長	H31.2.7	H31.3.14	警察学校における事務の掌理	H31.3.14	H31.4.1	株式会社KADOKAWA	レクリエーション事業	顧問	無	無
49	中津留 三次	60	大分県大分中央警察署長	H31.2.5	H31.2.22	大分県大分中央警察署長	H31.2.5	H31.3.14	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.14	H31.4.1	ジェイリース株式会社	家賃債務保証事業等	顧問	無	無
50	布川 賢二	60	埼玉県警察本部総務部長	H31.3.4	H31.3.7	埼玉県警察本部総務部長	H31.3.4	H31.3.14	総務部に関する部務の掌理	H31.3.14	H31.4.1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	大宮支社総務部調査役	無	無
51	原田 秋一郎	60	大分県警察本部警備部長	H31.1.31	H31.2.22	大分県警察本部警備部長	H31.1.31	H31.3.14	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.14	H31.4.1	大分キャノン株式会社	光学機器、精密機器の製造	担当部長	無	無
52	近藤 好司	60	山形県警察本部刑事部長	H31.1.17	H31.3.11	山形県警察本部刑事部長	H31.1.17	H31.3.15	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.15	H31.3.16	株式会社きらやか銀行	金融業	顧問	無	無
53	西浦 泰治	60	長崎県警察本部警備部長	H31.2.5	H31.2.25	長崎県警察本部警備部長	H31.2.5	H31.3.15	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.15	H31.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	九州本部付調査役	無	無
54	森田 英孝	60	長崎県警察本部刑事部長	H31.2.14	H31.3.1	長崎県警察本部刑事部長	H31.2.14	H31.3.15	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.15	H31.4.22	一般社団法人長崎県指定自動車学校協会	自動車学校に関する業務	専務理事	無	無
55	青木 正行	60	新潟県警察本部刑事部長	H31.2.6	H31.3.5	新潟県警察本部刑事部長	H31.2.6	H31.3.18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	東北電力株式会社	電気供給事業	新潟支店調査役	無	無
56	栗原 良光	60	新潟県警察本部生活安全部長	H31.1.29	H31.2.20	新潟県警察本部生活安全部長	H31.1.29	H31.3.18	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	新潟県事務所長	無	無
57	齋藤 孝史	60	宮城県警察本部警備部長	H31.1.16	H31.1.21	宮城県警察本部警備部長	H31.1.16	H31.3.18	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	宮城支店支店長	無	無
58	篠崎 琢也	60	富山県警察本部刑事部長	H31.1.21	H31.1.29	富山県警察本部刑事部長	H31.1.21	H31.3.18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	富山支店支店長代理	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
59	杉本 恭利	60	静岡県警察本部警備部長	H30.12.25	H31.1.7	静岡県警察本部警備部長	H30.12.25	H31.3.18	警備警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	株式会社芙蓉リサーチ	損害保険・生命保険の募集代理店等	取締役副社長	無	無
60	中村 栄	60	新潟県警察本部地域部長	H31.1.28	H31.2.4	新潟県警察本部地域部長	H31.1.28	H31.3.18	地域警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	調査役	無	無
61	濱田 英行	60	鹿児島県警察本部刑事部長	H31.3.1	H31.3.11	鹿児島県警察本部刑事部長	H31.3.1	H31.3.18	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	公益財団法人慈愛会	医療業務	危機管理室長	無	無
62	樋口 誠	60	新潟県警察本部交通部長	H31.1.29	H31.2.27	新潟県警察本部交通部長	H31.1.29	H31.3.18	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	北越物流株式会社	貨物利用運送事業、倉庫業	チップ輸送安全対策協議会事務局長・顧問	無	無
63	福永 正行	60	滋賀県警察本部生活安全部長	H31.1.21	H31.2.25	滋賀県警察本部生活安全部長	H31.1.21	H31.3.18	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	京セラ株式会社	電気機器製造業	工場長付涉外課責任者	無	無
64	松岡 正樹	60	滋賀県警察本部交通部長	H31.2.20	H31.2.25	滋賀県警察本部交通部長	H31.2.20	H31.3.18	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
65	山下 耕治	60	鹿児島県警察本部交通部長	H31.3.1	H31.3.11	鹿児島県警察本部交通部長	H31.3.1	H31.3.18	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	かぎんオフィスビジネス株式会社	金融業	参事	無	無
66	渡邊 政明	60	宮城県警察本部総務部長兼仙台市警察部長	H31.2.1	H31.2.26	宮城県警察本部総務部長兼仙台市警察部長	H31.2.1	H31.3.18	総務部に関する部務の掌理	H31.3.18	H31.4.1	東北電力株式会社	電気供給事業	人財部調査役	無	無
67	秋山 士郎	60	大阪府警察大阪府警察部長兼犯罪抑止戦略本部長	-	H31.1.9	大阪府警察大阪府警察部長兼犯罪抑止戦略本部長	H31.1.9	H31.3.19	犯罪抑止戦略本部に属する警察活動に関する事務	H31.3.19	H31.4.1	一般財団法人大阪府警察協会	警察職員等の福利厚生等	理事長	無	無
68	大西 隆志	59	大阪府警察本部地域部長	H31.1.18	H31.2.14	大阪府警察本部地域部長	H31.1.18	H31.3.19	地域警察等に関する部務の掌理	H31.3.19	H31.4.1	積水ハウス株式会社	建設業	顧問	無	無
69	片岡 茂樹	59	大阪府警察学校長	H31.1.17	H31.1.21	大阪府警察学校長	H31.1.17	H31.3.19	警察学校における事務の掌理	H31.3.19	H31.4.1	株式会社博報堂	広告業	関西支社顧問	無	無
70	村上 安弘	60	大阪府東警察署長	H31.1.21	H31.1.23	大阪府東警察署長	H31.1.21	H31.3.19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.19	H31.4.1	大阪市高速電気軌道株式会社	旅客鉄道事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
71	安井 正英	60	大阪府警察本部総務部長	H30.12.26	H31.1.7	大阪府警察本部総務部長	H30.12.26	H31.3.19	総務部に関する部務の掌理	H31.3.19	H31.4.1	大同生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
72	有田 幸司	60	兵庫県警察本部総務部長	H31.2.6	H31.2.7	兵庫県警察本部総務部長	H31.2.6	H31.3.20	総務部に関する部務の掌理	H31.3.20	H31.4.1	兵庫トヨタ自動車株式会社	自動車販売業	監理部長	無	無
73	大橋 康仁	60	兵庫県警察本部警務部参事官兼第三方面本部長	-	H31.2.26	兵庫県警察本部警務部参事官兼第三方面本部長	H31.2.26	H31.3.20	警務部に関する事務及び方面本部に関する事務の掌理	H31.3.20	H31.4.1	神姫バス株式会社	輸送サービス事業	危機管理担当部長	無	無
74	小林 仁志	60	山梨県警察本部刑事部長	H31.2.6	H31.2.20	山梨県警察本部刑事部長	H31.2.6	H31.3.20	刑事警察等に関する部務の掌理	H31.3.20	H31.3.21	株式会社山梨中央銀行	金融業	顧問	無	無
75	鶴田 孝一	60	山梨県警察本部生活安全部長	-	H31.2.12	山梨県警察本部生活安全部長	H31.2.12	H31.3.20	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31.3.20	H31.4.1	一般社団法人山梨県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
76	中本 忠	60	兵庫県姫路警察署長	H31.2.6	H31.2.7	兵庫県姫路警察署長	H31.2.6	H31.3.20	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.20	H31.4.1	株式会社三菱UFJ銀行	金融業	総務部参事役	無	無
77	中山 良彦	60	山梨県警察本部交通部長	-	H31.2.4	山梨県警察本部交通部長	H31.2.4	H31.3.20	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.20	H31.4.1	セコム山梨株式会社	警備業	顧問	無	無
78	服部 玉記	60	兵庫県警察本部警備部長	H31.2.27	H31.3.1	兵庫県警察本部警備部長	H31.2.27	H31.3.20	警備警察等に関する事務の掌理	H31.3.20	H31.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	兵庫県事務所長	無	無
79	松元 美智久	60	兵庫県警察本部交通部長	H31.2.6	H31.2.7	兵庫県警察本部交通部長	H31.2.6	H31.3.20	交通警察等に関する部務の掌理	H31.3.20	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	兵庫支店支店長	無	無
80	池田 康則	60	北海道警察本部総務部長	H31.1.29	H31.3.15	北海道警察本部総務部長	H31.1.29	H31.3.22	総務部に関する部務の掌理	H31.3.22	H31.4.1	太陽生命保険株式会社	生命保険業	総務部付参与	無	無
81	伊藤 清美	60	愛知県警察学校長	H31.2.4	H31.3.8	愛知県警察学校長	H31.2.4	H31.3.22	警察学校における事務の掌理	H31.3.22	R1.5.1	一般財団法人愛知県交通安全協会	交通安全事業	常任理事兼交通安全部長	無	無
82	小嶋 哲也	60	愛知県豊田警察署長	H30.12.19	H31.3.8	愛知県豊田警察署長	H30.12.19	H31.3.22	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31.3.22	H31.4.1	名古屋鉄道株式会社	鉄軌道事業、不動産賃貸業	部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
83	齊藤 穰	60	北海道警察学校長	H31. 1. 22	H31. 2. 12	北海道警察学校長	H31. 1. 22	H31. 3. 22	警察学校における事務の掌理	H31. 3. 22	H31. 4. 1	株式会社ロジネットジャパン	運送事業等	現業システム改革・品質安全推進部担当部長	無	無
84	中林 厚	60	北海道警察旭川方面本部長	H31. 1. 22	H31. 3. 1	北海道警察旭川方面本部長	H31. 1. 22	H31. 3. 22	方面本部に関する事務の掌理	H31. 3. 22	H31. 4. 1	北海道旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	顧問	無	無
85	阿部 栄	60	福島県警察本部交通部長	H30. 12. 28	H31. 2. 12	福島県警察本部交通部長	H30. 12. 28	H31. 3. 25	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 25	H31. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	福島県支部支部長	無	無
86	菅野 年幸	60	福島県警察本部刑事部長	H30. 12. 20	H31. 3. 4	福島県警察本部刑事部長	H30. 12. 20	H31. 3. 25	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 25	H31. 4. 1	セコム株式会社	警備業	福島支社顧問	無	無
87	佐藤 正人	60	福島県警察本部警備部長	H31. 1. 28	H31. 2. 19	福島県警察本部警備部長	H31. 1. 28	H31. 3. 25	警備警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 25	H31. 4. 1	一般社団法人福島県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無
88	小野寺 勝善	60	岩手県警察本部生活安全部長	H30. 12. 19	H31. 3. 7	岩手県警察本部生活安全部長	H30. 12. 19	H31. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 26	R1. 5. 1	一般社団法人岩手県交通安全協会	交通安全事業	嘱託職員	無	無
89	勝又 薫	60	岩手県警察本部交通部長	H30. 11. 30	H31. 3. 6	岩手県警察本部交通部長	H30. 11. 30	H31. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 26	H31. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	損害サポート特別嘱託	無	無
90	川上 和夫	60	茨城県警察本部警備部長	H31. 1. 15	H31. 3. 1	茨城県警察本部警備部長	H31. 1. 15	H31. 3. 26	警備警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 26	H31. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	茨城県事務所長	無	無
91	小山 秀夫	60	茨城県警察本部刑事部長	H31. 1. 16	H31. 2. 19	茨城県警察本部刑事部長	H31. 1. 16	H31. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 26	H31. 4. 1	株式会社伊勢基本社	ホテル事業、ブライダル事業及び不動産開発管理事業	危機管理、リスクマネジメント担当顧問	無	無
92	佐藤 力也	60	岩手県警察本部刑事部長	H30. 10. 24	H31. 3. 5	岩手県警察本部刑事部長	H30. 10. 24	H31. 3. 26	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 26	H31. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	盛岡支社総務部調査役	無	無
93	太田 哲示	60	奈良県警察本部刑事部長	H31. 3. 1	H31. 3. 11	奈良県警察本部刑事部長	H31. 3. 1	H31. 3. 27	刑事警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 27	H31. 4. 1	株式会社南都銀行	金融業	コンプライアンス部顧問	無	無
94	飯田 英樹	60	京都府上京警察署長	H31. 2. 7	H31. 2. 21	京都府上京警察署長	H31. 2. 7	H31. 3. 31	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 31	H31. 4. 1	株式会社大林組	総合建設業	参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
95	小林 晃	60	京都府警察本部交通部長	-	H31. 2. 26	京都府警察本部交通部長	H31. 2. 26	H31. 3. 31	交通警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 31	H31. 4. 1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無
96	坂手 貴	60	京都府中京警察署長	-	H31. 1. 10	京都府中京警察署長	H31. 1. 10	H31. 3. 31	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H31. 3. 31	H31. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	京都支店支店長	無	無
97	中邨 仁	60	京都府警察本部地域部長	H31. 2. 16	H31. 2. 20	京都府警察本部地域部長	H31. 2. 16	H31. 3. 31	地域警察等に関する部務の掌理	H31. 3. 31	H31. 4. 1	一般財団法人京都府交通安全協会	交通安全事業	事業部長	無	無
98	山根 弘行	60	京都府警察本部総務部長	-	H31. 3. 20	京都府警察本部総務部長	H31. 3. 20	H31. 3. 31	総務部に関する部務の掌理	H31. 3. 31	H31. 4. 1	野村証券株式会社	証券業	京都支社参与	無	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	駒形 健一	60	内閣府本府国際調整官（日本学術会議事務局長）	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	沖縄振興開発金融公庫	沖縄の産業振興開発事業資金の貸付等	監事	無	無	
2	伊藤 洋一	60	文部科学省文部科学審議官	-	-	-	-	H30.7.27	H31.4.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する基礎的及び応用の研究の総合的な実施	副理事長	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（平成30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30.8.1	H30.12.14	シミックホールディングス株式会社	医薬品開発支援事業	社外取締役 (非常勤)	無	無	
2	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30.8.1	H31.1.1	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター	医療科学研究事業・健診事業	顧問（非常勤）	無	無	
3	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30.8.1	H31.1.1	医療法人同仁会	医療事業	顧問（非常勤）	無	無	
4	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30.8.1	H31.1.1	株式会社バリューHR	人事コンサルタント業	顧問（非常勤）	無	無	
5	松永 邦男	60	内閣法制局参事官（第一部長）	-	-	-	-	H29.3.31	H31.1.31	アルプスカード株式会社	クレジットカード、損害保険代理、生命保険募集その他関連する業務	取締役	無	無	
6	板崎 一雄	39	公正取引委員会事務総局審査局訟務官付審査専門官（主査）	-	-	-	-	H30.3.31	H31.1.4	三浦法律事務所	企業法務等	パートナー	無	無	
7	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H29.7.31	H31.2.1	日本信号株式会社	交通運輸インフラ事業等	顧問	無	無	
8	杉山 芳朗	58	中国管区警察局長	-	-	-	-	H30.8.31	H31.2.1	株式会社商工組合中央金庫	金融業	顧問	無	無	
9	吉田 尚正	57	警視總監	-	-	-	-	H30.9.14	H31.1.1	トヨタ自動車株式会社	自動車の製造販売	顧問	無	無	
10	村田 隆	57	警察庁警備局長	-	-	-	-	H31.1.22	H31.2.13	在フィンランド日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
11	川口 康裕	60	消費者庁次長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H30. 12. 18	在ラトビア日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
12	平野 隆	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 9. 30	H31. 1. 1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	本店法人業務第一部法人担当アドバイザー	無	無	
13	青沼 隆之	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	H30. 1. 9	H31. 1. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	JTグループコンプライアンス委員会外部委員	無	無	
14	柳浦 清文	63	高松高等検察庁検事	-	-	-	-	H30. 1. 15	H31. 2. 1	はるかぜ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
15	伊東 勝章	60	東京入国管理局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 1. 1	公益財団法人入管協会	外国人の入国・在留手続の支援	企画部長	無	無	
16	内田 省二	60	広島入国管理局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 3. 1	流通産業協同組合	外国人技能実習生共同受入れ事業	顧問	無	無	
17	山本 芳郎	59	神戸地方法務局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 3. 1	鳥取公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
18	松原 彩	33	東京地方検察庁検事	-	-	-	-	H30. 9. 14	H30. 12. 20	サントリーホールディングス株式会社	グループ会社全体の経営戦略の策定等	社内弁護士	無	無	
19	奥村 淳一	59	静岡地方検察庁検事正	H30. 7. 12	静岡地方検察庁検事正	H30. 7. 12	H30. 10. 30	検察事務	H30. 10. 30	H31. 1. 2	新宿公証役場	公証業務	公証人	無	無
20	岡村 あゆみ	34	京都地方検察庁検事	H30. 7. 21	京都地方検察庁検事	H30. 7. 21	H30. 12. 31	検察事務	H30. 12. 31	H31. 1. 1	山本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
21	西村 金高	63	東京地方検察庁検事	-	-	-	-	H30. 12. 31	H31. 3. 14	古屋法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
22	佐久間 達哉	62	法務総合研究所長	-	-	-	-	H31.1.18	H31.3.27	株式会社bitFlyer	仮想通貨交換業等	監査等委員である取締役	無	無	
23	八木 宏幸	62	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	H31.1.18	H31.3.14	弁護士法人弘中総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
24	中村 周司	60	熊本地方検察庁検事正	H30.8.17	熊本地方検察庁検事正	H30.8.17	H31.1.28	検察事務	H31.1.28	H31.3.21	練馬公証役場	公証業務	公証人	無	無
25	飯村 正三	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H31.2.21	飯村正三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
26	榎本 潤三	60	国税庁大阪国税局大阪福島税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.12.18	榎本潤三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
27	伊藤 健一	61	東北財務局管財部次長	-	-	-	-	H30.6.30	H31.3.1	社会福祉法人宮城県身体障害者福祉協会	障害福祉サービス事業の運営等	指導員補助	無	無	
28	井上 泰延	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.1	H31.3.1	中央労働金庫	金融業	総合企画部審議役	無	無	
29	榎本 伸義	59	関東財務局総務部付	-	-	-	-	H30.7.1	H31.1.1	青梅信用金庫	金融業	上席指導役(囑託)	無	無	
30	川人 昭二	60	財務省会計センター一会計管理部長	-	-	-	-	H30.7.1	H31.1.1	富国生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
31	鶴田 仁	60	関税中央分析所長	-	-	-	-	H30.7.1	H31.2.1	西村あさひ法律事務所	法務サービス	非常勤顧問	無	無	
32	橋本 敬二	59	関東財務局総務部付	-	-	-	-	H30.7.1	H31.1.1	足利小山信用金庫	金融業	常勤顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
33	加藤 正衛	60	国税庁仙台国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.2.1	木幡四郎税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
34	國田 猛	60	国税庁札幌国税局 札幌南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.3.1	税理士法人高津会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
35	西岡 壽博	60	国税庁高松国税局 徳島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.2.20	合同会社西岡事務所	会計業務	代表社員	無	無	
36	福岡 丈政	60	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.1.4	一般社団法人伊賀法人会	税務知識の普及と納税知識の高揚に資する各種事業等	一般職員	無	無	
37	若林 兼光	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.1.1	元房守税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
38	城地 徳政	53	国税庁熊本国税局 総務部長	-	-	-	-	H30.7.10	H31.1.15	PwC税理士法人	税理士業	従業員	無	無	
39	飯塚 厚	59	財務省関税局長	-	-	-	-	H30.7.27	H31.1.1	損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社	保険・金融に関する調査・研究等	理事長	無	無	
40	有働 忠明	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H31.1.1	三菱日立パワーシステムズ株式会社	火力発電システム事業、地熱発電システム事業、環境装置事業、燃料電池事業等	経営総括部 財務・経理部顧問	無	無	
41	齊藤 孝正	60	文化庁文化財部文化財鑑査官	-	-	-	-	H29.3.31	H31.1.1	独立行政法人国立文化財機構	文化財に関する調査・研究	東京文化財研究所長	無	無	
42	和田 勝行	47	文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課長	-	-	-	-	H29.3.31	H31.2.1	公益財団法人日本学校保健会	学校保健関連事業(資料作成、事業の実施、有識者会議の設置等)	事務局顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
43	大竹 暁	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.2.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	未来ビジョン研究センター特任教授、東京カレッジ副カレッジ長	無	無	
44	鈴木 貴	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.2.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する基礎的研究、応用の研究等	法務監査部特命嘱託	無	無	
45	三浦 春政	59	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	H31.1.1	学校法人城西大学	教育・研究	事務局次長	無	無	
46	高橋 道和	57	文部科学省初等中等教育局長	-	-	-	-	H30.9.21	H31.1.4	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催・運営に関する業務	会長秘書	無	無	
47	高橋 道和	57	文部科学省初等中等教育局長	-	-	-	-	H30.9.21	H31.2.16	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催・運営に関する業務	役員室長	無	無	
48	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	H30.9.21	H31.3.1	合同会社スマート・ライフ・イノベーション	AIシステム、ロボット等の新規応用に関する企画・開発支援等	特別顧問	無	無	
49	大槻 達也	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.1.22	H31.2.1	学校法人桜美林学園	教育・研究	桜美林大学総合研究機構教授	無	無	
50	倉根 一郎	65	国立感染症研究所長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.3.1	医療法人社団葵会葵の園・仙台	介護老人保険施設の運営等	施設長	無	無	
51	青木 重仁	55	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.1.1	シダックス株式会社	子会社への経営指導及び間接業務の受託等	顧問	無	有※	
52	青木 重仁	55	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.3.1	東京都国民年金基金	公的な年金の運営	事業推進部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
53	勝田 智明	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.1.1	CRGホールディングス株式会社	CRGグループ全体の経営・管理	顧問	無	無	
54	勝田 智明	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.1.1	アウトソーシング・インベストメント株式会社	OSIグループ全体の経営・管理	顧問	無	無	
55	須田 康幸	57	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.1.1	日本医師・従業員国民年金基金	国民年金基金業務	職員	無	無	
56	武田 俊彦	58	厚生労働省医政局長	-	-	-	-	H30.7.31	H31.1.1	株式会社カワニシホールディングス	医療機器卸売販売業	顧問	無	無	
57	武田 俊彦	58	厚生労働省医政局長	-	-	-	-	H30.7.31	H31.1.1	株式会社ポストンコンサルティンググループ	コンサルティング業	シニアアドバイザー	無	無	
58	武田 俊彦	58	厚生労働省医政局長	-	-	-	-	H30.7.31	H31.1.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
59	井上 龍子	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官	-	-	-	-	H29.7.9	H31.2.27	中央労働委員会	労働争議の調整、不当労働行為事件の審査等	使用者委員	無	無	
60	岩濱 好則	60	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.3.11	一般社団法人全国ビスケット協会	ビスケットに関する調査研究等	事務局員	無	無	
61	河本 幸子	60	農林水産省消費・安全局農産安全管理課付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.2.1	一般社団法人全国農業改良普及支援協会	農業改良普及事業に関する情報提供、調査研究等	常勤嘱託(普及参事)	無	無	
62	寺村 伸一	59	九州農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.1.1	株式会社松和技研	建設・補償・上下水道コンサルタント業等	本社技術部管理技術者	無	無	
63	荒川 隆	59	農林水産省農村振興局長	-	-	-	-	H30.7.27	H31.1.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
64	印藤 久喜	57	北陸農政局長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H31. 1. 1	株式会社鴻池組	総合建設業	常任顧問 (技術担当)	無	無	
65	米田 博次	60	関東農政局次長	-	-	-	-	H30. 7. 27	H31. 1. 1	青山機工株式会社	土木工事業、とび 土工工事業、電気 工事業、鋼構造物 工事業、機械器具 装置工事業	顧問	無	無	
66	石井 俊道	59	九州農政局長	-	-	-	-	H30. 8. 31	H31. 1. 29	一般社団法人外国人 食品産業技能評価機 構	外国人特定技能制 度及び外国人技能 実習制度それぞれの 技能評価試験の 実施	事務局長	無	無	
67	小野 哲士	59	農林水産省生産局 畜産部畜産振興課 付(九州農政局地 方参事官)	-	-	-	-	H30. 9. 30	H31. 1. 1	公益社団法人日本食 肉格付協会	食肉の規格格付け	参与	無	無	
68	下平 敦	60	関東森林管理局茨 城森林管理署長	-	-	-	-	H30. 9. 30	H31. 1. 1	日本林道協会	協会会員に対する 技術指導及び助言 等	企画部長	無	無	
69	前 章裕	60	水産庁資源管理部 参事官	-	-	-	-	H30. 9. 30	H31. 1. 1	一般財団法人自然資 源保全協会	環境の保全及び自 然資源の保存とそ の持続的利用の促 進のための啓発活 動、調査、国際会 議の開催等	参与	無	無	
70	宿利 一弥	60	林野庁森林整備部 計画課付	-	-	-	-	H30. 10. 31	H31. 3. 1	一般社団法人日本森 林技術協会	国内・海外での森 林・動植物の調査 等の事業	主任研究員 (嘱託職 員)	無	無	
71	遠藤 芳英	59	農林水産省大臣官 房国際部国際地域 課付(農林水産省 大臣官房国際部国 際協力課国際農業 機関調整官)	H30. 11. 16	農林水産省大臣官 房国際部国際地域 課付	H30. 11. 16	H30. 12. 31	H30. 12. 31	H31. 1. 1	大臣官房国際部国 際地域課に係る事 務	国際連合食糧農業機 関	「世界農業遺産」 事業の運営・管理	世界農業遺 産コーディネ ーター	無	無
72	紀村 英俊	58	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30. 6. 22	H31. 1. 1	東邦ガス株式会社	ガス事業	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
73	坂口 利彦	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	H31.1.1	帝人株式会社	高機能素材、医薬品等の事業	特別参与	無	無	
74	中尾 泰久	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	H31.1.1	双日株式会社	総合商社	顧問	無	無	
75	中島 英史	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.17	H31.1.1	株式会社レノバ	再生可能エネルギー発電所の新規開発・運営管理	顧問	無	無	
76	後藤 収	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.25	H31.1.1	日産自動車株式会社	自動車製造・販売業	顧問	無	無	
77	進藤 秀夫	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.25	H30.12.19	塩ビ工業・環境協会	塩化ビニル工業に関する環境・再資源化問題に係わる調査研究・対策・普及啓発活動等	専務理事	無	有※	
78	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30.7.25	H31.2.1	NTT株式会社	NTTグループにおけるグローバル事業のガバナンス及び戦略策定、施策推進等	社外取締役	無	無	
79	広実 郁郎	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.1.1	三菱自動車工業株式会社	自動車の製造・販売	管理本部本部長補佐	無	無	
80	和田 純一	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.2.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
81	波留 静哉	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.8.2	H31.1.1	一般財団法人日本自動車査定協会	自動車査定制度の維持・管理・普及にかかわる業務	総務統括部部長	無	有※	
82	業天 邦明	38	経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐	-	-	-	-	H30.8.31	H31.1.1	全研本社株式会社	IT、語学事業	経理部長	無	無	
83	國島 明弘	54	特許庁審判部審判長(第20部門)	-	-	-	-	H30.10.1	H31.1.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者(主幹相当職)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
84	阿部 利英	57	特許庁審判部首席 審判長	-	-	-	-	H31.1.1	H31.1.16	阿部国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
85	井出 英一郎	59	特許庁審判部審判 長(第36部門長)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.2.6	井出商標特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
86	小柳 健悟	58	特許庁審判部審判 長(上席・第19部 門長)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.2.6	小柳国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
87	田中 幸一	58	特許庁審判部審判 長(第36部門)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.1.23	田中商標特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
88	矢島 伸一	54	特許庁審判部上級 審判官(第9部 門)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.1.16	矢島伸一特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
89	竹岡 裕介	31	経済産業省電力・ ガス取引監視等委 員会事務局ネット ワーク事業監視課 課長補佐(ネット ワーク事業企画担 当)	-	-	-	-	H31.2.28	H31.3.1	森・濱田松本法律事 務所	弁護士業	弁護士	無	無	
90	井上 景之	60	近畿運輸局大阪運 輸支局長	-	-	-	-	H29.3.31	H31.1.1	公益社団法人奈良県 バス協会	バス事業の適正な 運営及び健全な発 展の促進に努め公 共の福祉の増進に 資する業務	業務部長	無	無	
91	千葉 美記	60	東北運輸局自動車 技術安全部長	-	-	-	-	H29.3.31	H31.1.1	一般社団法人宮城県 タクシー協会	タクシー事業の健 全な運営及び発達 に資するための指 導、調査研究及び 対策等	専務理事	無	無	
92	名波 義昭	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.7.7	H31.3.26	株式会社建設技術研 究所	建設コンサルタン ト	取締役	無	無	
93	田中 暁	60	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.2.1	株式会社松本マリン	船用機関整備	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
94	平出 純一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 1. 7	有限会社菱田電気商会	電気工事業	見習工	無	無	
95	伊藤 浩春	58	海上保安庁宮城海上保安部巡視船くりこま船長	-	-	-	-	H30. 4. 1	H30. 12. 17	株式会社宮田運輸	運送・倉庫業等	小牧事業所社員	無	無	
96	中川 勝登	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 4. 1	H31. 3. 1	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図のデータベース整備に関する業務	上席調査役	無	無	
97	三森 浩二	57	国土交通省鉄道局鉄道事業課旅客輸送業務監理室長	-	-	-	-	H30. 4. 1	H31. 1. 7	一般社団法人環境優良車普及機構	環境優良車等の普及に関する各種事業	審査・監督部門担当部長	無	無	
98	石原 弘一	57	国土技術政策総合研究所空港研究部長	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 2. 1	一般社団法人港湾荷役機械システム協会	港湾における荷役機械、荷役システム等に関する技術の向上、開発及び普及等に関する事業	参与	無	無	
99	河田 守弘	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 2. 1	リベラ株式会社	海運業	顧問	無	無	
100	田村 明比古	62	観光庁長官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	顧問	無	無	
101	津田 修一	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 1. 1	一般財団法人行政管理研究センター	行政管理に関する資料の収集、調査・研究等の実施	特別参与	無	無	
102	毛利 信二	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H30. 7. 31	H31. 2. 1	三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務	顧問	無	無	
103	伊藤 正	58	大阪航空局中部空港事務所次長	-	-	-	-	H30. 10. 1	H31. 1. 7	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査及び設計	システム部担当部長	無	無	
104	加藤 光一	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30. 10. 1	H31. 1. 1	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術等の試験研究及び調査等	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
105	加藤 光一	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.10.1	H31.1.1	日本小型船舶検査機構	小型船舶の検査等	顧問	無	無	
106	木村 茂夫	59	航空保安大学校長	-	-	-	-	H30.10.1	H31.1.16	公益財団法人航空輸送技術研究センター	航空輸送における技術の改善に関する調査・研究等	専務理事兼事務局長	無	無	
107	小守谷 昌利	57	国土交通省自動車局旅客課旅客運送適正化推進室長	-	-	-	-	H30.10.1	H31.2.1	全国通運株式会社	総合物流請負事業等	事業部調査役	無	無	
108	山内 正彦	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.10.1	H31.2.1	公益社団法人全日本トラック協会	貨物自動車運送事業に関する調査及び研究	審議役	無	無	
109	山下 政浩	56	国土交通省道路局道路交通管理課車両通行対策室長	-	-	-	-	H30.10.1	H31.1.1	一般財団法人道路管理センター	道路占用物件の管理等の支援	企画業務部次長	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)